

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第46期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	千円	81,530,971	82,036,859	-	-	-
経常利益	千円	3,034,696	2,191,829	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	1,473,463	1,035,857	-	-	-
包括利益	千円	1,751,486	1,269,848	-	-	-
純資産額	千円	23,874,381	24,635,854	-	-	-
総資産額	千円	31,589,249	31,585,615	-	-	-
1株当たり純資産額	円	2,397.01	2,474.42	-	-	-
1株当たり当期純利益 金額	円	149.02	104.03	-	-	-
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	75.57	78.00	-	-	-
自己資本利益率	%	6.36	4.27	-	-	-
株価収益率	倍	18.29	28.01	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	2,421,369	1,008,949	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	610,090	1,180,552	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	271,132	508,416	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	12,683,606	12,003,586	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	1,248 (5,509)	1,232 (5,505)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期より連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。

これにより、第44期以降の連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	千円	80,719,141	81,145,052	84,566,099	85,580,881	89,939,891
経常利益	千円	2,973,459	2,153,568	2,676,218	2,758,125	3,177,710
当期純利益	千円	1,629,283	1,013,419	1,201,806	1,751,520	1,815,683
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	2,002,262	2,002,262	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数	株	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	千円	23,609,269	24,348,303	25,091,355	26,705,410	27,964,535
総資産額	千円	31,098,613	31,079,812	32,516,805	34,803,505	36,687,771
1株当たり純資産額	円	2,370.39	2,445.54	2,520.28	2,696.46	2,830.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	55.00 (25.00)	60.00 (27.50)
1株当たり当期純利益金額	円	164.78	101.77	120.71	176.21	183.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	75.91	78.34	77.16	76.73	76.22
自己資本利益率	%	7.14	4.22	4.86	6.76	6.64
株価収益率	倍	16.54	28.63	24.67	19.69	18.64
配当性向	%	30.34	49.13	41.42	31.21	32.70
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	-	3,124,151	3,320,375	3,759,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	-	1,248,270	756,354	1,464,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	-	499,178	661,957	647,760
現金及び現金同等物の期末残高	千円	-	-	13,346,201	15,248,265	16,895,954
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,228 (5,417)	1,211 (5,408)	1,239 (5,542)	1,212 (5,425)	1,253 (5,296)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額は、平成27年3月期に記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

これにより、第43期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物等の期末残高については記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年3月	スーパーマーケットに惣菜店舗を出店し、チェーン展開することを目的として、名古屋市中川区において、「カネ美食品株式会社」（資本金650万円）を設立する。
昭和46年5月	「株式会社鮪の美也古」を設立する。
昭和47年5月	「株式会社鮪の美也古」を吸収合併し、総合惣菜店舗としてチェーン展開を開始する。
昭和47年7月	名古屋市南区に「本社」を新設・移転する。
昭和50年10月	名古屋市天白区中坪町218番地に「本社」を新設・移転するとともに、「本社工場」及び「配送センター」を新設する。
昭和55年3月	「ユニー株式会社 サークルK・ジャパン事業部」の第1号店の開店に伴い、「本社工場」より弁当の納品を開始する。外販事業のスタートとなる。
昭和58年4月	名古屋市港区宝神一丁目178番地2に「十一屋工場」を新設する。
昭和61年7月	名古屋市天白区中坪町186番地に「配送センター」を新設・移転する。
昭和61年12月	「サークルケイ・ジャパン株式会社」への弁当等の納品業務の拡大を目的として、愛知県三河地方をエリアとする100%子会社の「株式会社サンショク」（資本金1,000万円）を設立する。
昭和62年10月	愛知県岡崎市法性寺町に「サンショク岡崎工場」を新設する。
平成2年3月	名古屋市港区宝神一丁目172番地に「十一屋工場」を新設・移転する。
平成3年4月	「本社工場」の改築のため生産を「(旧)十一屋工場」に移動し、「ポルトサンショク工場」に名称変更する。
平成3年5月	「サークルケイ・ジャパン株式会社」への弁当等の納品業務の拡大を目的として、岐阜・長野をエリアとする100%子会社の「株式会社デリカパレット多治見」（資本金1,000万円）を設立する。
平成4年3月	100%子会社の「株式会社サンショク」及び「株式会社デリカパレット多治見」を吸収合併する。
平成4年4月	「本社工場」を米飯加工専用工場に改築し、「天白工場」に名称変更する。
平成4年10月	岐阜県多治見市に「多治見工場」を新設する。
平成5年4月	「ポルトサンショク工場」を休止する。
平成5年8月	名古屋市天白区中坪町90番地に「本社」及び「配送センター」を新設・移転し、「調理センター」を新設する。
平成6年11月	三重県津市に「津工場」を新設する。
平成8年11月	静岡県袋井市に「袋井工場」を新設する。
平成9年1月	愛知県岡崎市高橋町に「岡崎工場」を新設・移転する。
平成9年11月	京都府八幡市に「京都工場」を新設する。
平成11年3月	岐阜県羽島郡笠松町に「羽島工場」を新設する。
平成11年4月	「配送センター」を廃止し、原材料等の供給を外部委託にする。
平成11年10月	「ポルトサンショク工場」を改築し、「港炊飯センター」を設置する。炊飯事業のスタートとなる。
平成12年4月	名古屋市港区宝神一丁目178番地2に100%子会社の「株式会社 港炊飯センター」（資本金2,000万円）を設立し、炊飯事業の業務を移管する。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成12年10月	新潟県新潟市に「新潟工場」を新設する。
平成14年5月	愛知県東海市に「東海工場」を新設する。
平成14年7月	神奈川県厚木市に「横浜工場」を新設する。
平成16年5月	子会社「株式会社 港炊飯センター」の本店を新潟県新潟市に移転する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年4月	名古屋市天白区中坪町90番地に100%子会社の「株式会社 エスジーダイニング」（資本金5,000万円）を設立する。
平成17年10月	和食レストランの「寿司御殿赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」及び寿司種等の調理・加工部門の「調理センター」の業務を、当社100%子会社「株式会社 エスジーダイニング」へ移管する。

年月	事項
平成18年7月	子会社「株式会社 港炊飯センター」の本店を名古屋市港区に移転する。
平成19年4月	京都府綴喜郡井手町に「京都南工場」を新設する。
平成19年6月	埼玉県狭山市に「埼玉工場」を新設する。
平成19年6月	第一屋製パン株式会社の「松戸工場」及び同社子会社の株式会社フレッシュハウスの「三田工場」における米飯等事業を譲受ける。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年4月	100%子会社の「株式会社 港炊飯センター」を吸収合併する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年9月	名古屋市緑区徳重三丁目107番地に「本社」を新設・移転する。
平成25年10月	100%子会社の「株式会社 エスジーダイニング」を吸収合併する。

3【事業の内容】

当社（カネ美食品株式会社）及び当社の関係会社（その他の関係会社1社）は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社はユニーグループ・ホールディングス株式会社であり、当社の主要取引先は同社の事業会社であるユニー株式会社及び株式会社サークルKサンクスであります。当社の事業内容は次のとおりであります。なお、テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

A.テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

また、外食店舗として和食レストランの「寿司御殿 赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。

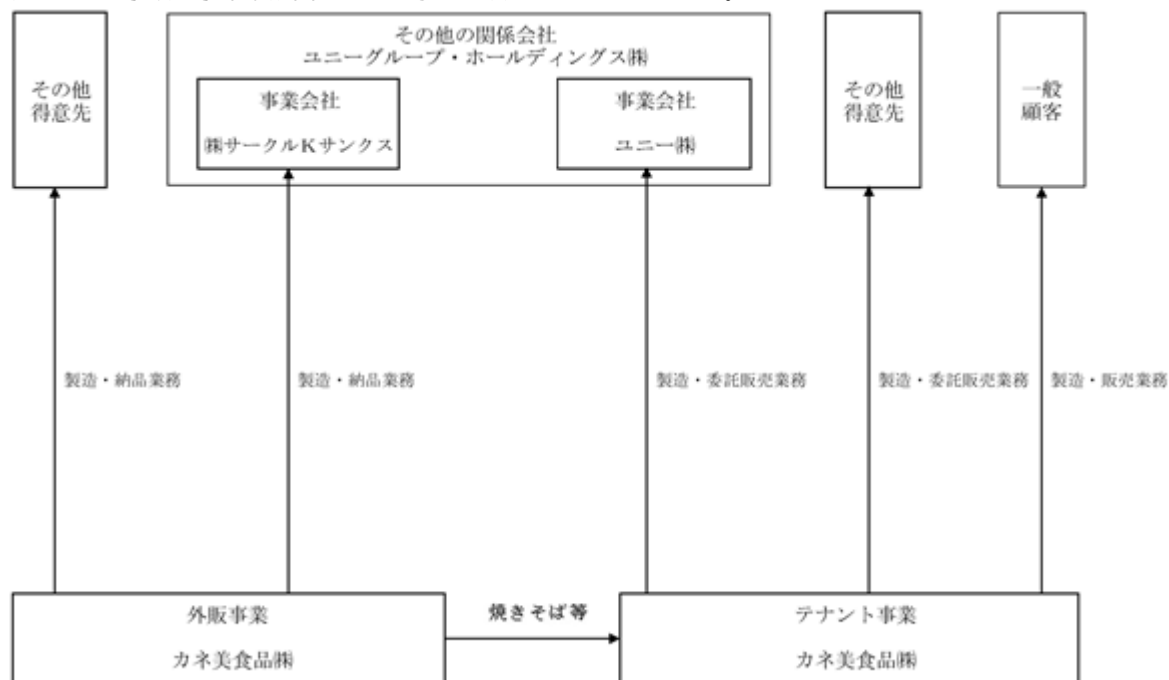
テナント事業において、店舗の出店を行っている主なスーパーマーケットは、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の事業会社であるユニー株式会社であります。

B.外販事業

当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

外販事業において、製品の納品を行っているコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の事業会社である株式会社サークルKサンクスであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	主要な関係内容
(その他の関係会社) ユニーグループ・ホールディングス株 (注)	愛知県稲沢市	22,187	純粋持株会社	被所有 26.0	同社の事業会社に 当社製品の委託販 売及び納品を行っ ている。 役員の兼任なし。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,253(5,296)	35才8ヵ月	11年9ヵ月	5,156,951

セグメントの名称	従業員数(人)
テナント事業	747(3,032)
外販事業	446(2,245)
報告セグメント計	1,193(5,277)
全社(共通)	60(19)
合計	1,253(5,296)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は外数でサポート社員の平成28年3月31日現在の在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものです。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- a. 名称 カネ美食品労働組合
- b. 上部団体名 U A ゼンセン
- c. 結成年月日 昭和56年8月19日
- d. 組合員数 1,054人(平成28年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響により、輸出関連企業を中心とした企業活動の停滞が懸念されたものの、国内の景気全体としては、好調な企業収益や雇用環境の改善傾向が持続するなど、緩やかな回復基調となりました。

当社を取り巻く環境においては、物価上昇への根強い警戒感による個人消費の伸び悩みに加え、原材料価格の上昇や他社との競争激化等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社は安全で安心な商品の提供はもとより、さらなる商品力や販売力の強化、製造管理体制の整備など基本を見直し、事業全体の底上げを図ることにより、業績の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は前事業年度と比べ5.0%増収の899億39百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は31億77百万円（前期比15.2%増）、当期純利益は18億15百万円（前期比3.6%増）となりました。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

テナント事業においては、スーパーマーケット内に総合惣菜店舗8店舗を新規出店した一方で、不採算店舗9店舗を含む計14店舗を閉鎖したことにより、当事業年度末における店舗数は前期末と比べ6店舗減少の302店舗となりました。

運営面では、引き続き運営計画の精度を高め、適正な製造体制の確立に取り組み、時間帯に応じたタイムリーな商品提供やおすすめ商品の徹底的な売り込みなど、販売力の強化に注力してまいりました。

商品面では、品質の向上や商品ラインナップの充実を図るため、随時新たな製造機器を導入しました。中でもスチームコンベクションオープンを使用した「チーズ焼きシリーズ」や、回転型炒め機を使用した「直火炒め炒飯」は、好調に推移しました。また昨年11月からは、今まで以上に素材や製法にこだわり、ワンランク上の味に仕上げた「Kanemi PREMIUM（カネ美プレミアム）」シリーズを展開し、店舗の「格」を上げる売場づくり、接客教育に取り組んでまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は、前期比3.7%増収の449億48百万円となりました。

外販事業においては、サークルKサンクス店舗への納品シェアの拡大に取り組み、前事業年度に実施した静岡県内での納品エリアの拡大や関西エリア全店舗への調理パンの納品に続き、昨年6月には関西エリア全店舗へ惣菜やスープ等の納品を開始することができ、全体の納品数量を大きく伸ばすことができました。

商品面では、従来より新商品の投入頻度を抑え、既存の売れ筋商品である唐揚げ当やおにぎり等の品質向上に集中的に取り組んでまいりました。

また設備面では、より一層ご飯を美味しく炊き上げるため、まずは京都工場・岡崎工場の2工場で炊飯設備を一新したほか、炒め機等の新たな生産設備を各工場に導入するなど、積極的な設備投資を実施したことにより、商品の味や完成度の追求、生産の効率化を図ってまいりました。

サークルKサンクス以外の納品先については、JR東日本の駅構内店舗「NEWDAYS」や生活協同組合への宅配関連商品の納品は、引き続き安定的に推移しましたが、JR西日本の駅構内店舗においては、他チェーンへの看板替えの影響から徐々に納品店舗数が減少しており、今後の売上増加が見込めないと判断したため、本年3月をもって取引を終了いたしました。

これらの結果、外販事業の売上高は、前期比6.4%増収の449億91百万円となりました。

営業利益

当事業年度の営業利益は、前事業年度と比べ15.2%増益の30億67百万円となりました。

テナント事業においては、新商品やブランドを育成するために必要な売り場づくりやお客様への普及にかかる費用等、特に近い将来に向けた戦略的な支出を積極的に図りました。その結果、テナント事業のセグメント利益は、前年同期間に比べ5.5%減益の15億34百万円となりました。

外販事業においては、売上高の増加に伴い、前年同期間において赤字で推移していた工場が黒字転換したことや利益率が改善したことが大きく寄与し、外販事業のセグメント利益は、前年同期間に比べ47.7%増益の15億33百万円となりました。

経常利益

上述の要因等により、当事業年度の経常利益は、前事業年度と比べ15.2%増益の31億77百万円となりました。

特別損失

当事業年度において、減損損失1億70百万円を特別損失として計上しました。

当期純利益

当事業年度の当期純利益は、前事業年度と比べ3.6%増益の18億15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ16億47百万円増加し（前年比10.8%増）、168億95百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ4億39百万円増加し、37億59百万円となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益が前事業年度と比べ2億45百万円増加したことと非資金項目である減損損失が1億46百万円増加したこと、売上債権の増減額が2億35百万円、その他流動負債の増減額が3億23百万円それぞれ増加した他、法人税等の支払額が6億14百万円減少したことによる資金の増加要因があった一方で、未払消費税等の増減額が12億37百万円減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ7億7百万円増加し、14億64百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前事業年度に比べ5億89百万円増加したことと有形固定資産の売却による収入が1億60百万円減少したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ14百万円減少し、6億47百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が前事業年度に比べ84百万円減少した一方で配当金の支払額が70百万円増加したことなどによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
テナント事業(千円)	44,948,780	103.7
外販事業(千円)	44,983,971	106.3
報告セグメント計(千円)	89,932,752	105.0
合計(千円)	89,932,752	105.0

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
外販事業(千円)	142,575	96.2
合計(千円)	142,575	96.2

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、外販事業において、受注生産を行っておりますが、翌日に製造し出荷しておりますので、受注状況についての記載は省略しております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
テナント事業(千円)	44,948,780	103.7
外販事業(千円)	44,803,433	106.4
小計(千円)	89,752,213	105.1
商品		
外販事業(千円)	182,837	95.3
小計(千円)	182,837	95.3
役務収益		
外販事業(千円)	4,840	86.7
小計(千円)	4,840	86.7
報告セグメント計(千円)	89,939,891	105.0
合計(千円)	89,939,891	105.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
ユニー株式会社	36,801,767	43.0	38,124,333	42.3
株式会社サークルKサンクス	36,165,355	42.2	39,114,056	43.4

3. 本表の金額については、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、海外経済は緩やかな回復を維持するものの、当面力強さに欠ける状況が続く見込みであり、国内においても、企業の底堅い収益環境や雇用・所得環境の改善が支えとなり、景気の回復基調は持続することが期待されております。

当業界においては、原材料価格の上昇や企業間の競争激化などにより、先行き不透明な状況は続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は主要取引先の経営統合を控え、他社との差別化を図るために、さらなる品質の底上げを第一とし、製造管理体制の整備や衛生管理の強化等、あらゆる面において精度を高めてまいります。

テナント事業においては、引き続き適正な製造体制の確立を推し進め、お客様が求める商品を、求めるタイミングで提供できるよう努めてまいります。また、定番商品の見直しに注力し、より美味しさにこだわった商品開発に取り組むとともに、必要な製造機器の導入も積極的に行い、美味しさの追求と製造の効率化を両立してまいります。

外販事業においては、食の安全・衛生管理に関する改善を継続して行い、管理体制の強化を図るための設備投資も必要に応じて行ってまいります。また同時により美味しい商品づくりを追求するとともに、最新の炊飯設備の導入やその他の生産設備の見直しを実施し、品質の向上と生産の効率化、衛生管理体制の強化を図ってまいります。

今後においては、先行き不透明な経営環境の中、様々な変化に柔軟に対応し、皆様に信頼され続ける企業であるために、当社の強みである豊富な販売チャネルと培ったノウハウを最大限に活かし、引き続き事業規模の拡大や収益基盤の強化など、さらなる成長に向けて一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 取引先の出店政策及び経営戦略の影響について

当社の業績は、一般消費者による寿司及び弁当等の消費動向の影響を受けるほか、テナント店舗の出店を行っている総合スーパーの出店政策及び製品の納入先であるコンビニエンスストア加盟店舗の出店政策の影響も受けます。

テナント事業において、店舗の出店を行っている主な総合スーパーは、ユニー株式会社であり、当社は、同社の出店政策に追随してテナント店舗の新設を行っております。したがって、当社は、同社の出店政策及び同社の属する流通業界の動向に影響を受ける可能性があります。

また、外販事業において、製品の納品を行っている主なコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、株式会社サークルKサンクスであり、当社は、同社の出店政策に追随して工場の新設をし、弁当・おにぎり等の納品業務を行っております。したがって、当社は、同社の出店政策及び同社の属するコンビニエンス業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当事業年度のユニー株式会社及び株式会社サークルKサンクスへの販売実績及び当該販売実績に対する割合は、「2. 生産、受注及び販売の状況 (4) 販売実績 注記」をご参照ください。

(2) 特定の企業への仕入依存度について

仕入先の選定については、配送体制及び適正在庫を保有していることなどを勘案し決定しております。当社の主要原材料は、生鮮品であることから毎日仕入れを行っており、特にテナント事業においては、店舗単位の小口仕入であることからメーカーでは配送等の対応が困難な状況となっております。

したがって、店舗毎への配送が可能な食品卸売業者からの仕入割合が高くなっており、外販事業を含めた当社全体での仕入先上位3社の仕入先合計に対する仕入割合は、平成27年3月期は88.4%、平成28年3月期は88.9%となっております。

(3) 食品衛生関連事項について

当社は、「食品衛生法」に基づいた工場施設の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っており、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食の安心・安全は食品を取扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造・加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、近年における食の安心・安全に関する問題は社会問題にまで発展しており、今後の社会環境の中でこれらの問題が発生した場合には、当社もその影響を受ける恐れがあり、状況によっては社会的信用度の低下や当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害について

当社は、テナント事業において中京エリアを中心に302店舗、外販事業において東海、関東、関西に15工場を展開しております。

地震や台風など大規模な自然災害の発生により、これらの店舗設備、工場生産設備が甚大な被害を被った場合、設備の損壊や電力、水道、ガス等の供給停止等により、店舗の営業又は工場の稼働が困難となり、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の売買取引に関する契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
ユニー(株)	同社との委託販売に関する事項	平成7年5月21日から1年間以後自動更新
(株)サークルKサンクス	同社への製品等の納品に関する事項	平成6年3月31日から1年間以後自動更新

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

この財務諸表の作成にあたって、経営者は、繰延税金資産の回収可能性、金融商品の時価の算定方法、退職給付債務を測定するための数理計算上の基礎率及び減損損失の認識の要否等、財務諸表に重要な影響を与える事項の見積り等についての確認を行っております。

なお、当社の財務諸表作成に際しての重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社を取り巻く経営環境は、政府の経済・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢は引き続き改善の動きがみられるなど緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇への根強い警戒感から消費マインドは伸び悩み、消費回復のペースは低調となりました。また、円安等の影響による原材料相場の世界的な上昇等もあり依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社は、商品力や販売力のさらなる強化、食の安全管理体制の強化等を重要な課題として「みんなで勝ちとる」というスローガンの下、事業全体の底上げを図ることに注力してまいりました。

当事業年度においては、当社の二本柱であるテナント事業と外販事業が、うまくかみ合い非常にバランスのとれた事業年度であったと評価しております。

テナント事業においては、上期は消費増税の影響を受けた前期の反動もあり、好調に推移しました。また、消費増税の影響も一巡した下期においては、徹底した定番商品の見直しや売り込み、店舗の「格」を上げる事にも挑戦してまいりました。

また、商品力の向上を目的とした戦略的な商品投入や製造機器の導入、ブランド力の育成を目的とした売り場づくりへの支出を積極的に行った結果、前期に比べ減収となったものの、これらの投資が、先を見据えた戦略的な投資であることからテナント事業の今期の結果については、一定の成果が得られたものとして評価をしております。

外販事業においては、前年のサークルKサンクスの納品エリアの拡大に続き、関西エリア全店への惣菜・スーパの納品を開始したことなどにより売上高は順調に推移しました。また、品質の向上に加え、製造効率やエネルギー効率の良い設備への積極的な入替を実施したことにより、労務費の低減やロス率の改善を進めることで今期の結果に繋がったと評価しております。

これらにより当事業年度の経営成績は、売上高は前事業年度と比べ5.0%増収の899億39百万円となり、セグメント利益は前事業年度と比べ15.2%増益の30億67百万円となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

成長戦略

中食市場は、少子高齢化や核家族化の進行、女性の社会進出などによる生活様式の変化により規模を拡大しており「9兆円市場」とも言われております。このような状況のなか、コンビニエンスストア用弁当からスーパーマーケット、百貨店、商業施設、宅配関連と幅広い販路を手掛けている企業であることを強みに、それぞれの分野で培ったノウハウを活かして今後の新たな展開に邁進してまいります。

テナント事業においては品質・サービスの向上を目指すとともに日々で求められる商品や売場の追求、多種多様化する需要への取り組み、気づく力・対応する力・売り込む力を養えるような人材育成にも注力してまいります。

外販事業においては、鉄道系コンビニエンスストア及び生活協同組合と共同で取り組んでいる宅配関連への積極的な商品の開発、投入を行い、納品額の増加に注力してまいります。また、コンビニエンスストア向けにおいては、百貨店等で培った商品開発力を基に脱コンビニ弁当への取り組みに努めシェア拡大を図ってまいります。

同業他社との差別化

当社の製品をお求めいただいたお客様に満足していただけるように、次もカネ美食品でとっていただけるように努力し続けることが大切だと考えております。美味しいことは勿論のこと、安心・安全・健康への配慮も欠かせません。また、品質・清潔・接客・納期の厳守等の項目においても期待を裏切らないことに注力してまいります。これらについて、企業として高いハードルを設定できる事が差別化であると考えております。

(4) 当事業年度の財政状態の分析等

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ18億84百万円増加し、366億87百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が21億47百万円、有形固定資産が2億46百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が4億99百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ6億25百万円増加し、87億23百万円となりました。

この主な要因は未払金が3億50百万円、賞与引当金が2億2百万円、未払法人税等が6億5百万円それぞれ増加した一方で、未払消費税等が5億57百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ12億59百万円増加し、279億64百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が12億46百万円増加したことなどによります。

これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の76.7%から76.2%となりました。

なお、当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、当社が実施した設備投資の総額は、15億83百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

テナント事業

テナント事業において、8店舗の総合惣菜店舗の新規出店に99百万円と2店舗の総合惣菜店舗及び1店舗の寿司専門店舗の改装等に18百万円の設備投資を実施しました。また、店舗設備の更新等に1億90百万円の設備投資を実施しました。

外販事業

外販事業において、既存生産設備の更新及び増強に12億74百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福島県 1店舗	テナント事業	テナント 店舗			()	4	4	1
茨城県 1店舗	テナント事業	テナント 店舗	2,125	1,396	()	670	4,192	2
栃木県 2店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,873	1,893	()	1,011	4,778	5
群馬県 6店舗	テナント事業	テナント 店舗	2,468	1,525	()	443	4,436	12
埼玉県 9店舗	テナント事業	テナント 店舗	16,231	8,276	()	13,392	37,899	19
千葉県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	17,509	4,815	()	5,161	27,485	22
東京都 19店舗	テナント事業	テナント 店舗	27,098	4,976	()	8,520	40,596	54
神奈川県 12店舗	テナント事業	テナント 店舗	16,349	13,297	()	10,003	39,651	34
新潟県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,016	2,806	()	959	4,782	7
富山県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	2,653	6,011	()	88	8,753	11
石川県 6店舗	テナント事業	テナント 店舗	4,360	7,461	()	2,431	14,252	9
福井県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	483	1,292	()	99	1,875	4
山梨県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,120	1,504	()	35	2,660	6

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長野県 5店舗	テナント事業	テナント 店舗	4,817	4,326	()	2,603	11,747	9
岐阜県 22店舗	テナント事業	テナント 店舗	7,848	14,973	()	2,863	25,685	44
静岡県 31店舗	テナント事業	テナント 店舗	25,012	24,954	()	13,267	63,234	55
愛知県 135店舗	テナント事業	テナント 店舗他	165,802	137,147	()	62,200	365,150	276
三重県 18店舗	テナント事業	テナント 店舗	6,010	15,368	()	1,592	22,971	39
滋賀県 5店舗	テナント事業	テナント 店舗	698	1,543	()	293	2,534	11
京都府 1店舗	テナント事業	テナント 店舗		282	()	9	292	2
大阪府 2店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,400	946	()	4,209	6,556	4
兵庫県 1店舗	テナント事業	テナント 店舗			()	0	0	3
奈良県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	4,346	4,727	()	2,776	11,849	8
その他	テナント事業		2,815	1,889	()	2,535	7,239	110
テナント事業合計			312,042	261,416	()	135,172	708,632	747 (3,032)
天白工場 (名古屋市天白区)	外販事業	米飯加工 工場	89,059	45,398	257,206 (1,226.00)	4,785	396,450	20
十一屋工場 (名古屋市港区)	外販事業	米飯加工 工場	56,275	108,036	()	7,470	171,782	34
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	外販事業	米飯加工 工場	206,425	322,179	36,691 (514.27)	8,640	573,936	33
多治見工場 (岐阜県多治見市)	外販事業	チルド弁 当工場	317,398	264,032	289,350 (4,997.34)	6,728	877,509	27
津工場 (三重県津市)	外販事業	米飯加工 工場	127,138	79,913	358,910 (5,594.98)	5,934	571,896	29
袋井工場 (静岡県袋井市)	外販事業	米飯加工 工場	156,438	96,216	176,355 (7,596.99)	6,243	435,253	31
京都工場 (京都府八幡市)	外販事業	米飯加工 工場	200,661	306,100	781,421 (4,465.02)	6,168	1,294,351	28
羽島工場 (岐阜県羽島郡笠松町)	外販事業	米飯加工 工場	226,204	104,782	262,753 (3,018.01)	5,995	599,735	32
新潟工場 (新潟市江南区)	外販事業	米飯加工 工場			97,700 (6,665.06)	5,071	102,771	16
東海工場 (愛知県東海市)	外販事業	パスタ 工場	427,367	104,929	()	5,230	537,526	27
横浜工場 (神奈川県厚木市)	外販事業	米飯加工 工場	348,032	132,301	612,279 (7,496.54)	4,124	1,096,737	27

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都南工場 (京都府綴喜郡井手 町)	外販事業	米飯加工 及びパスタ・惣菜 工場	348,188	61,022	369,216 (6,106.48)	6,180	784,607	27
埼玉工場 (埼玉県狭山市)	外販事業	米飯加工 工場	483,845	98,503	()	7,000	589,349	27
松戸工場 (千葉県松戸市)	外販事業	米飯加工 工場	314,685	130,128	504,793 (9,316.72)	6,082	955,689	28
三田工場 (兵庫県三田市)	外販事業	調理パン・ 米飯加工 工場	148,052	143,124	243,956 (11,064.22)	7,311	542,445	29
サークルK 名四弥富店 (愛知県弥富市)	外販事業	コンビニ エンスト ア			()			1
その他	外販事業		5,350		()	3,342	8,693	30
外販事業合計			3,455,122	1,996,670	3,990,634 (68,061.63)	96,310	9,538,737	446 (2,245)
本社 (名古屋市緑区)	全社(共通)	事務所	404,139	166	101,390 (493.50)	116,839	622,535	60 (19)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、合計欄の()内は外数でサポート社員の期末在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。
3. 本社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
テナント事業	店舗の新設等	100,000		自己資金	平成28年4月～ 平成28年11月	平成28年4月～ 平成28年11月
	生産設備の更新	93,070		自己資金	平成28年4月～ 平成29年1月	平成28年4月～ 平成29年1月
外販事業	生産設備の更新 及び増強等	1,218,727		自己資金	平成28年4月～ 平成29年3月	平成28年4月～ 平成29年3月
その他	設備維持更新	3,916		自己資金	平成28年4月	平成28年4月
合計		1,415,714				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年3月23日 (注)	275,587	10,000,000		2,002,262		2,174,336

(注) 平成18年3月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	5	106	21	3	9,166	9,310	
所有株式数 (単元)		2,663	46	49,839	298	67	46,873	99,786	21,400
所有株式数の 割合 (%)		2.67	0.05	49.95	0.29	0.07	46.97	100	

(注) 自己株式119,406株は、「個人その他」に1,194単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	2,563	25.63
三輪亮治	名古屋市緑区	1,200	12.00
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,000	10.00
三輪幸太郎	名古屋市緑区	609	6.09
三輪信昭	名古屋市天白区	368	3.68
カネ美食品共栄会	名古屋市緑区徳重3丁目107番地	329	3.29
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2番3号	228	2.28
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	208	2.08
株式会社テーブルマーク	東京都中央区築地6丁目4番10号	207	2.07
カネ美食品社員持株会	名古屋市緑区徳重3丁目107番地	140	1.40
計		6,857	68.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 119,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,859,200	98,592	
単元未満株式	普通株式 21,400		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		98,592	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	119,400		119,400	1.19
計		119,400		119,400	1.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年12月14日)での決議状況 (取得期間 平成27年12月15日)	25,000	84,625,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	23,200	78,532,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,800	6,093,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.2	7.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.2	7.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	342,150
当期間における取得自己株式	30	101,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	119,406		119,436	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当については、安定的な配当を継続し、各期の経営成績の状況等を勘案して、増配を実施していく所存であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第46期(平成28年3月期)においては、1株につき60円の配当(中間配当金27.5円、期末配当金32.5円)を実施することを決定いたしました。これにより当事業年度の配当性向は32.7%となります。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月9日 取締役会決議	272,354	27.5
平成28年6月23日 定時株主総会決議	321,119	32.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,876	3,020	3,060	3,590	3,645
最低(円)	2,505	2,638	2,800	2,905	3,030

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	3,300	3,400	3,495	3,515	3,530	3,560
最低(円)	3,200	3,245	3,320	3,255	3,310	3,385

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		三輪 亮治	昭和20年3月30日生	昭和41年3月 都寿司開業 昭和46年3月 カネ美食品株式会社設立 取締役 昭和46年5月 株式会社鯛の美也古設立代表取締役 社長 昭和47年5月 当社専務取締役 昭和57年5月 当社代表取締役社長 昭和61年12月 株式会社サンショク代表取締役社長 平成3年5月 株式会社デリカパレット多治見 代 表取締役社長 平成17年4月 株式会社エスジーダイニング 取締 役 平成17年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	1,200
代表取締役 社長	商品企画本 部長	三輪 幸太郎	昭和45年1月12日生	平成5年3月 当社入社 平成9年4月 当社関東運営部長 平成9年6月 当社取締役関東運営部長 平成12年4月 当社専務取締役テナント関東事業本 部長兼関東商品部長 平成13年4月 当社専務取締役テナント中京事業本 部長兼物流部長 平成14年4月 当社専務取締役テナント事業本部長 兼物流部長 平成16年6月 当社専務取締役営業統括兼新規事業 担当 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成18年6月 当社代表取締役専務兼テナント事業 本部長 平成21年6月 株式会社港炊飯センター 取締役 平成21年6月 株式会社エスジーダイニング 取締 役 平成21年6月 当社代表取締役社長兼テナント事業 本部長 平成24年4月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社代表取締役社長兼商品企画本部 長(現任)	(注)4	609

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	テナント事業本部長	園部 明義	昭和42年4月4日生	平成5年4月 当社入社 平成15年4月 当社K-S T A G E 運営部長 平成22年4月 当社執行役員テナント事業本部統括兼K-S T A G E 運営部長 平成23年4月 当社執行役員テナント事業本部統括兼中京第1 運営部長 平成24年4月 当社執行役員テナント事業本部長 平成24年6月 当社取締役テナント事業本部長 平成25年4月 当社取締役テナント事業本部長兼eashion第2 運営部長 平成26年4月 当社取締役テナント事業本部長(現任)	(注) 4	1
取締役	外販事業本部長	吉増 健	昭和45年3月6日生	平成6年4月 当社入社 平成16年4月 当社外販営業部長 平成22年4月 当社執行役員外販営業部長 平成25年4月 当社執行役員外販事業本部長兼外販営業部長 平成25年6月 当社取締役外販事業本部長兼外販営業部長 平成26年4月 当社取締役外販事業本部長(現任)	(注) 4	1
取締役	業務本部長	三矢本 利昭	昭和33年7月22日生	昭和56年3月 当社入社 平成9年4月 当社経理部長 平成13年10月 当社財務部長 平成14年4月 当社執行役員財務部長 平成15年6月 当社執行役員業務本部経理・財務担当兼財務部長 平成17年4月 株式会社エスジーダイニング監査役 平成19年10月 当社執行役員グループ管理部長 平成21年6月 当社取締役グループ管理部長 平成23年1月 当社取締役業務本部長(現任)	(注) 4	1
取締役		松岡 正明	昭和24年6月25日生	昭和48年11月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和51年9月 公認会計士登録 昭和63年7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)社員就任 平成26年7月 公認会計士松岡正明事務所設立 所長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	
常勤監査役		中川 邦彦	昭和32年10月8日生	昭和58年4月 栄屋乳業株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年4月 当社総務部長 平成12年4月 当社執行役員総務部長 平成14年6月 当社取締役総務部長 平成15年6月 当社取締役業務本部長兼総務部長 平成17年4月 当社常務取締役業務本部長兼総務部長 平成21年6月 当社専務取締役業務本部長兼総務部長 平成22年3月 当社専務取締役業務本部長 平成23年1月 当社専務取締役グループ管理担当 平成23年4月 当社常務取締役グループ管理担当 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 郁雄	昭和19年1月2日生	昭和41年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年6月 同行取締役 平成6年6月 当社監査役(現任) 平成7年6月 同行常務取締役 平成10年6月 同行専務取締役 平成11年6月 同行専務執行役員 平成13年4月 同行副頭取執行役員 平成14年5月 ユニー株式会社取締役会長 平成19年2月 同社取締役相談役 平成19年5月 同社相談役 平成19年6月 東海東京証券株式会社社外取締役(現任) 平成21年6月 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社社外取締役(現任)	(注)5	
監査役		浜屋 義幸	昭和22年3月3日生	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年6月 同行取締役法人企画部長 平成10年5月 同行取締役関西営業推進部長 平成13年2月 同行常務執行役員法人ビジネスユニット長兼法人統括部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行常務執行役員法人カンパニー長補佐 平成14年6月 株式会社UFJカード専務執行役員中部営業部長 平成17年10月 UFJニコス株式会社常務執行役員 平成19年4月 三菱UFJニコス株式会社専務執行役員 平成22年6月 同社顧問 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						1,819

- (注)1. 取締役 松岡正明は、社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木郁雄及び浜屋義幸は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長 三輪幸太郎は、取締役会長 三輪亮治の長男であります。
4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		赤塚 憲昭	昭和21年10月13日生	昭和45年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年4月 同行執行役員 平成12年6月 株式会社トーメン代表取締役専務 平成15年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役常務 平成15年6月 株式会社シーエフプランニング代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役 平成17年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役専務執行役員 平成21年4月 株式会社セディナプランニング代表取締役社長 平成21年4月 株式会社セディナ取締役専務執行役員 平成23年6月 当社補欠監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の持続的向上を図るためには、経営の意思決定を迅速にし、企業としての機動力、透明性を高めることが必要不可欠であると認識しております。

この基本的認識に基づき、意思決定を瞬時に浸透させるためのフラットな組織作りと経営監督機能の強化に努めると同時に、コンプライアンス体制の構築及びディスクロージャーの充実に積極的に取り組む所存であります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、法令に定める監査役の員数を欠くことに備え補欠監査役を1名選任しております。取締役会は、当社取締役5名と社外取締役1名並びに当社常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。

業務執行及び経営の監視については、毎月の定例及び臨時取締役会において、経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視を行っております。

また、各部門の責任者と取締役、監査役、内部監査室長が出席する部門長会議を毎月1回定期的に開催し、各部門の計画に対する進捗状況等、状況の把握を適宜行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に対し、迅速な対応ができるよう事業部制を採っており、いわゆる現場主義によって企業価値の向上を図っております。

そのため、各事業に関する知見を備えた業務執行取締役が職務を執行するとともに監査役が職務執行状況の監査を行う監査役制度を採用することが、当社の現状においては、経営の質を高めることにより繋がると判断しており、現状の体制で経営に対する牽制機能も十分に有しているものと認識しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスクの管理等に関し、個々のリスク（経営戦略面、業務運営面、環境面、安全・衛生面、災害面等のリスク）の責任部署において規則・ガイドライン等を制定し、研修を実施するものとしております。

内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査実施のため、内部監査室を設け、内部監査室長の指示のもと、各部門の業務監査を実施し、監査結果の報告を社長及び監査役に行っております。内部監査室の人員は4名ですが、必要のある場合は、内部監査室長の上申により、社長が内部監査室以外の者を任命して内部監査に協力させることができるものとしております。

監査役監査については、監査役が取締役会に出席するほか、その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めています。

内部監査室と監査役の連携状況については、内部監査室長から監査役への内部監査の報告等を含め、監査役が必要に応じて内部監査に立ち会い、被監査部門へのヒアリングを実施するなど、連携して監査の実効性の強化に努めております。また、内部統制に関するの情報及び意見等の交換を適時行っており、内部統制上の情報の共有化を図っております。

ロ．会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づく会計監査を受けております。会計監査人と監査役及び内部監査室は、会計監査、内部統制監査の監査方針や期中に発生した問題点についての情報交換の場を適時設けており、監査の効率性及び実効性の向上を図っております。

会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・会計監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 谷津良明

指定有限責任社員 業務執行社員 浅井明紀子

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、その他 13名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松岡正明氏は、公認会計士としての専門知識と数多くの新規公開業務に携われた経験を有しており、独立性と専門性を備えた幅広い見識が経営に反映されることを期待し、当社から就任を依頼しております。

なお、同氏個人と当社との間には利害関係はありません。

社外監査役鈴木郁雄、浜屋義幸両氏は豊富な経営経験と専門的な知識を有しており、企業経営に関するコンプライアンスの見地からの業務監査が実施されることを期待し、当社から就任を依頼しております。

鈴木郁雄氏は、関係会社でありますユニー株式会社の出身であります。当社とユニー株式会社との取引は定型的な企業間取引であり、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、浜屋義幸氏は、当社経営陣から独立した客観的、中立的な立場で取締役会における意思決定の適正性・妥当性を確保するために有効な助言・指摘等を行っており、同氏個人と当社の間には利害関係はありません。

社外役員の独立性に関する基準

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は、以下のいずれにも該当しない場合としております。

- イ．当社及び当社の関係会社（以下、当社グループという。）の業務執行者（取締役、執行役員、使用人等の業務を執行する者）
- ロ．当社グループの売上高5%以上を占める主要な取引先又はその業務執行者
- ハ．当社グループの総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者
- ニ．当社グループが総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者の業務執行者
- ホ．当社グループから役員報酬以外に年間5百万円以上の報酬を受領している弁護士、公認会計士、コンサルタント等の専門的な役務の提供者
- ヘ．過去3年間において、上記イからホまでに該当していた者

取締役の員数等に関する定款の定め

イ．取締役の員数

当社は、取締役の員数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とします。

役員報酬等

イ．役員報酬等の決定方針

役員報酬については、経営状況、職務内容及び社員給与とのバランス等を考慮して決定するものとしており、社員定例給与の最高額を基準とした金額を基に、役位別に定めております。

また、賞与については、事業年度毎の業績及び目標達成度を勘案して決定するものとしております。

ロ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	130,821	97,341	33,480		5
監査役 (社外監査役を除く。)	19,570	15,450	4,120		2
社外役員	10,300	7,500	2,800		3

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 1,259,189千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	660,000	612,480	安定株主としての長期保有目的
(株)セリア	76,000	329,840	安定株主としての長期保有目的
リゾートトラスト(株)	46,310	144,950	安定株主としての長期保有目的
(株)トーカン	47,000	85,540	取引関係強化のための政策投資
(株)愛知銀行	8,100	49,734	安定株主としての長期保有目的
(株)銀座山形屋	250,000	44,250	安定株主としての長期保有目的
マルサンアイ(株)	65,000	35,035	安定株主としての長期保有目的
エア・ウォーター(株)	4,620	9,923	安定株主としての長期保有目的

みなし保有株式
当該株式の保有はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セリア	76,000	516,040	安定株主としての長期保有目的
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	660,000	407,220	安定株主としての長期保有目的
リゾートトラスト(株)	46,310	117,117	安定株主としての長期保有目的
(株)トーカン	47,000	85,305	取引関係強化のための政策投資
(株)銀座山形屋	250,000	50,500	安定株主としての長期保有目的
(株)愛知銀行	8,100	38,191	安定株主としての長期保有目的
マルサンアイ(株)	13,000	36,218	安定株主としての長期保有目的
エア・ウォーター(株)	4,620	7,696	安定株主としての長期保有目的

みなし保有株式
当該株式の保有はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,500		26,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の人員数及び監査所要時間数等を
勘案し、検討しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、順応できる体制を整えるため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会の公表物（企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告、公開草案及び論点整理等）を入手しております。また、有限責任監査法人トーマツ等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,248,369	16,395,973
売掛金	4,449,171	4,415,931
有価証券	999,895	499,980
商品及び製品	10,282	10,458
仕掛品	19,970	21,067
原材料及び貯蔵品	441,314	442,463
前払費用	70,401	50,188
繰延税金資産	505,615	593,486
未収入金	163,241	154,030
テナント預け金	73,856	71,473
その他	10,010	11,185
流動資産合計	20,992,129	22,666,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,232,273	10,272,536
減価償却累計額	6,261,076	6,463,847
建物(純額)	3,971,196	3,808,689
構築物	2,076,606	2,108,542
減価償却累計額	1,675,625	1,717,007
構築物(純額)	400,981	391,535
機械及び装置	8,278,749	8,258,160
減価償却累計額	6,346,003	6,000,073
機械及び装置(純額)	1,932,745	2,258,087
車両運搬具	760	760
減価償却累計額	427	593
車両運搬具(純額)	332	166
工具、器具及び備品	2,269,939	2,167,667
減価償却累計額	1,868,516	1,819,344
工具、器具及び備品(純額)	401,422	348,322
土地	3,929,184	4,092,024
建設仮勘定	16,400	-
有形固定資産合計	10,652,264	10,898,825
無形固定資産		
ソフトウェア	131,736	102,131
その他	148,831	7,256
無形固定資産合計	280,568	109,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,653	1,259,189
関係会社株式	660,110	777,812
出資金	980	980
長期前払費用	43,607	39,927
前払年金費用	540,213	628,075
差入保証金	286,059	273,742
会員権	7,100	4,050
その他	27,819	29,539
投資その他の資産合計	2,878,544	3,013,317
固定資産合計	13,811,376	14,021,531
資産合計	34,803,505	36,687,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,749,108	2,757,634
未払金	976,724	1,327,142
未払費用	1,423,676	1,452,579
未払法人税等	269,000	874,000
未払消費税等	934,592	376,861
預り金	52,534	56,615
前受収益	3,981	3,932
賞与引当金	1,242,600	1,445,300
役員賞与引当金	27,300	40,400
その他	18,802	-
流動負債合計	7,698,320	8,334,464
固定負債		
長期末払金	117,001	117,001
繰延税金負債	209,949	207,563
資産除去債務	64,012	55,819
長期預り保証金	8,812	8,388
固定負債合計	399,774	388,771
負債合計	8,098,094	8,723,236

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
資本剰余金合計	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	11,757,108	13,003,321
利益剰余金合計	22,138,154	23,384,366
自己株式	290,894	369,768
株主資本合計	26,023,859	27,191,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681,551	773,337
評価・換算差額等合計	681,551	773,337
純資産合計	26,705,410	27,964,535
負債純資産合計	34,803,505	36,687,771

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	85,383,571	89,752,213
商品売上高	191,729	182,837
役務収益	5,580	4,840
売上高合計	85,580,881	89,939,891
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	8,774	5,679
当期製品製造原価	71,719,907	74,824,518
当期製品仕入高	1,821,402	1,885,653
合計	73,550,084	76,715,851
製品他勘定振替高	2,567	2,759
製品期末たな卸高	5,679	4,960
製品売上原価	73,543,837	76,710,131
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,229	4,603
当期商品仕入高	148,115	142,575
合計	154,344	147,178
商品期末たな卸高	4,603	5,498
商品売上原価	149,741	141,680
売上原価合計	73,693,579	76,851,811
売上総利益	11,887,301	13,088,079
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	3,766,636	4,025,832
広告宣伝費	12,503	12,898
役員報酬	133,290	120,291
従業員給料及び賞与	1,841,803	1,891,828
賞与引当金繰入額	267,929	311,589
役員賞与引当金繰入額	27,300	40,400
退職給付費用	80,288	83,210
委託労務費	601,001	640,615
租税公課	13,631	18,761
減価償却費	178,813	160,329
テナント賃料	242,757	264,334
オンライン費	457,530	482,385
その他	1,601,838	1,967,898
販売費及び一般管理費合計	9,225,324	10,020,374
営業利益	2,661,977	3,067,705

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,656	4,271
有価証券利息	933	811
受取配当金	1 46,369	1 49,809
不動産賃貸料	12,789	9,093
受取保険金	3,775	18,877
その他	39,912	35,387
営業外収益合計	108,437	118,251
営業外費用		
不動産賃貸原価	8,450	7,000
消費税等差額	2,316	-
その他	1,521	1,244
営業外費用合計	12,288	8,245
経常利益	2,758,125	3,177,710
特別利益		
固定資産売却益	-	3 650
投資有価証券売却益	8,866	-
収用補償金	-	4 8,274
特別利益合計	8,866	8,924
特別損失		
固定資産売却損	5 12,907	-
固定資産除却損	6 60,441	6 101,562
減損損失	7 24,205	7 170,206
特別損失合計	97,554	271,769
税引前当期純利益	2,669,437	2,914,865
法人税、住民税及び事業税	770,347	1,161,889
法人税等調整額	147,570	62,707
法人税等合計	917,917	1,099,181
当期純利益	1,751,520	1,815,683

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	46,317,585	64.6	48,763,541	65.2
労務費		17,984,716	25.1	18,471,258	24.7
経費		7,416,772	10.3	7,590,814	10.1
当期総製造費用		71,719,074	100.0	74,825,614	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,811		19,970	
合計		71,739,885		74,845,585	
仕掛品他勘定振替高	2	7			
期末仕掛品たな卸高		19,970		21,067	
当期製品製造原価		71,719,907		74,824,518	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく製品品番別の総合原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
消耗品費(千円)	2,236,759	2,363,777
減価償却費(千円)	902,296	920,639

2. 仕掛品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新製品の試作用として検査研修費に振替えたものであります。	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	10,162,271	20,543,317	127,202	24,592,714
会計方針の変更による累積的影響額					341,101	341,101		341,101
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	10,503,373	20,884,418	127,202	24,933,815
当期変動額								
剰余金の配当					497,784	497,784		497,784
当期純利益					1,751,520	1,751,520		1,751,520
自己株式の取得							163,692	163,692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,253,735	1,253,735	163,692	1,090,043
当期末残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	11,757,108	22,138,154	290,894	26,023,859

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	498,640	498,640	25,091,355
会計方針の変更による累積的影響額			341,101
会計方針の変更を反映した当期首残高	498,640	498,640	25,432,456
当期変動額			
剰余金の配当			497,784
当期純利益			1,751,520
自己株式の取得			163,692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,910	182,910	182,910
当期変動額合計	182,910	182,910	1,272,953
当期末残高	681,551	681,551	26,705,410

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	11,757,108	22,138,154	290,894	26,023,859
当期変動額								
剰余金の配当					569,471	569,471		569,471
当期純利益					1,815,683	1,815,683		1,815,683
自己株式の取得							78,874	78,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,246,212	1,246,212	78,874	1,167,338
当期末残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	13,003,321	23,384,366	369,768	27,191,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	681,551	681,551	26,705,410
当期変動額			
剰余金の配当			569,471
当期純利益			1,815,683
自己株式の取得			78,874
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,786	91,786	91,786
当期変動額合計	91,786	91,786	1,259,125
当期末残高	773,337	773,337	27,964,535

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,669,437	2,914,865
減価償却費	1,082,565	1,081,367
減損損失	24,205	170,206
賞与引当金の増減額(は減少)	212,300	202,700
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	13,100
受取利息及び受取配当金	51,959	54,892
固定資産売却損益(は益)	12,907	650
固定資産除却損	43,432	81,368
投資有価証券売却損益(は益)	8,866	-
売上債権の増減額(は増加)	203,823	31,503
たな卸資産の増減額(は増加)	35,989	2,422
前払年金費用の増減額(は増加)	53,065	87,861
未収入金の増減額(は増加)	34,520	9,210
仕入債務の増減額(は減少)	102,869	8,525
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,023	21,713
その他の固定資産の増減額(は増加)	3,856	165,720
未払費用の増減額(は減少)	29,509	28,902
未払消費税等の増減額(は減少)	680,009	557,731
その他の流動負債の増減額(は減少)	39,204	284,479
その他の固定負債の増減額(は減少)	19,874	424
その他	1,234	6,265
小計	4,481,980	4,303,416
利息及び配当金の受取額	51,725	54,992
法人税等の支払額	1,213,330	598,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,320,375	3,759,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	868,838	1,458,289
有形固定資産の売却による収入	161,085	650
投資有価証券の売却による収入	34,436	-
資産除去債務の履行による支出	32,961	1,250
その他	50,077	5,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	756,354	1,464,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	163,692	78,874
配当金の支払額	498,265	568,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,957	647,760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,902,063	1,647,689
現金及び現金同等物の期首残高	13,346,201	15,248,265
現金及び現金同等物の期末残高	15,248,265	16,895,954

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、 総平均法による原価法

原材料 …………… ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品 …………… 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	5～10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しており、前払年金費用として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理をしております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」、「商標権」、「電話加入権」、「施設利用権」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「無形固定資産」の「借地権」105,956千円、「商標権」161千円、「電話加入権」31,757千円、「施設利用権」10,956千円は、「その他」148,831千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示しておりました43,687千円は「受取保険金」3,775千円、「その他」39,912千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	21,578千円	19,616千円

2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。		主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 千円	466千円
機械及び装置	-	45
工具、器具及び備品	-	137
計	-	650

4 収用補償金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
		多治見市による道路改良事業に関する収用要請により、当社多治見工場の事業用資産を移設したことに伴い受領したものであります。

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	10,296千円	- 千円
土地	2,611	-
計	12,907	-

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4,964千円	8,300千円
機械及び装置	36,855	71,786
工具、器具及び備品	1,613	890
その他	-	391
固定資産撤去費	17,008	20,194
計	60,441	101,562

7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗4店舗	建物	3,027
		機械及び装置	1,598
		その他	112
	洋風惣菜店舗2店舗	建物	996
機械及び装置 その他		192 212	
寿司専門店舗2店舗	機械及び装置	852	
その他	建物	6,706	
	機械及び装置	355	
	その他	189	
外販事業	炊飯加工工場（名古屋 市港区）	建物	9,961

テナント事業の総合惣菜店舗4店舗、洋風惣菜店舗2店舗、寿司専門店舗2店舗及びその他の一部設備並びに外販事業の炊飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24,205千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗4店舗、洋風惣菜店舗2店舗、寿司専門店舗2店舗及びその他の一部設備並びに外販事業の炊飯加工工場の一部設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗40店舗	建物	16,973
		機械及び装置	28,224
		その他	6,234
	洋風惣菜店舗6店舗	建物	13,399
機械及び装置 その他		2,358 5,736	
寿司専門店舗5店舗	建物 機械及び装置 その他	832 790 86	
外食店舗1店舗	建物	22,931	
	機械及び装置	4,085	
	その他	921	
外販事業	米飯加工工場（新潟市 江南区）	建物 機械及び装置 土地	14,271 49,030 4,330

テナント事業の総合惣菜店舗40店舗、洋風惣菜店舗6店舗、寿司専門店舗5店舗及び外食店舗1店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（170,206千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗40店舗、洋風惣菜店舗6店舗、寿司専門店舗5店舗及び外食店舗1店舗の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、新潟市江南区の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定士による調査価格に基づいて評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000			10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	44,216	51,890		96,106
合計	44,216	51,890		96,106

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51,890株は、取締役会決議に基づく取得による増加51,600株及び単元未満株式の買取りによる増加290株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	248,894	25	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	248,889	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	297,116	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	96,106	23,300	-	119,406
合計	96,106	23,300	-	119,406

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加23,300株は、取締役会決議に基づく取得による増加23,200株及び単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	297,116	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	272,354	27.5	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	321,119	利益剰余金	32.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	14,248,369千円	16,395,973千円
有価証券勘定	999,895	499,980
現金及び現金同等物	15,248,265	16,895,954

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	133,111	113,502
1年超	948,378	880,463
合計	1,081,490	993,965

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な運転資金を差引いた後の余剰資金の運用については、元本の安全性の確保を最重要視し、リスクを極力避ける運用をするものとしております。

資金調達については、金融機関からの借入金等、調達する時点で最も効率的と判断される方法で実行するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。不測の損害が生じないようにするため、与信管理上の手続き及び取扱基準を定め、売掛金の残高管理とともに異常が認められた場合は営業担当部門を通じて実態を把握するものとしております。

有価証券は、コマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、運用主管部署が発行体の格付、運用利回り等を基に安全性を適時検証しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、把握された時価は四半期毎に取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、締後1ヵ月以内の支払期日としており、短期間で決済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち75.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,248,369	14,248,369	
(2) 売掛金	4,449,171	4,449,171	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	999,895	999,895	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,311,753	1,311,753	
(5) 関係会社株式	660,110	660,110	
資産計	21,669,300	21,669,300	
(1) 買掛金	2,749,108	2,749,108	
(2) 未払金	976,724	976,724	
(3) 未払法人税等	269,000	269,000	
負債計	3,994,833	3,994,833	

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,395,973	16,395,973	
(2) 売掛金	4,415,931	4,415,931	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	499,980	499,980	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,258,289	1,258,289	
(5) 関係会社株式	777,812	777,812	
資産計	23,347,987	23,347,987	
(1) 買掛金	2,757,634	2,757,634	
(2) 未払金	1,327,142	1,327,142	
(3) 未払法人税等	874,000	874,000	
負債計	4,958,776	4,958,776	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券
 有価証券はコマーシャルペーパーであり、短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、当該有価証券の今後の償還予定額については、「(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額」をご参照下さい。
- (4) 投資有価証券、(5) 関係会社株式
 株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	900	900

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,236,612			
売掛金	4,449,171			
有価証券				
満期保有目的の債券	1,000,000			
合計	19,685,783			

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,385,535			
売掛金	4,415,931			
有価証券				
満期保有目的の債券	500,000			
合計	21,301,467			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	999,895	999,895	
	小計	999,895	999,895	
合計		999,895	999,895	

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	499,980	499,980	
	小計	499,980	499,980	
合計		499,980	499,980	

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,311,753	305,380	1,006,372
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,311,753	305,380	1,006,372
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	660,110	728,770	68,659
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	660,110	728,770	68,659
合計		1,971,863	1,034,150	937,713

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 900千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,997,910	985,262	1,012,647
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,997,910	985,262	1,012,647
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	38,191	48,887	10,696
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	38,191	48,887	10,696
合計		2,036,101	1,034,150	1,001,951

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 900千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	34,436	8,866	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	34,436	8,866	

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

積立型である確定給付企業年金制度では、勤務期間、職能等級及び管理職点に基づいた一時金又は年金を支給します。

また、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,123,316千円	3,027,292千円
会計方針の変更による累積的影響額	526,391	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,596,925	3,027,292
勤務費用	255,509	280,802
利息費用	35,942	30,272
数理計算上の差異の発生額	170,901	332,391
退職給付の支払額	31,986	67,904
退職給付債務の期末残高	3,027,292	3,602,854

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,994,197千円	3,461,975千円
期待運用収益	36,958	46,369
数理計算上の差異の発生額	134,500	17,401
事業主からの拠出額	327,115	377,783
退職給付の支払額	30,796	67,904
年金資産の期末残高	3,461,975	3,800,822

(注) 年金資産残高には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前事業年度における期首残高に530,264千円、期末残高に370,680千円、また、当事業年度における期首残高に370,680千円、期末残高に250,745千円がそれぞれ含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,027,292千円	3,602,854千円
年金資産	3,461,975	3,800,822
	434,683	197,968
非積立型制度の退職給付債務		
未積立退職給付債務	434,683	197,968
未認識数理計算上の差異	105,530	430,106
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	540,213	628,075
前払年金費用	540,213	628,075
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	540,213	628,075

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	255,509千円	280,802千円
利息費用	35,942	30,272
期待運用収益	36,958	46,369
数理計算上の差異の費用処理額	20,747	25,216
確定給付制度に係る退職給付費用	275,239	289,921

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
国内債券	34.5%	27.3%
国内株式	4.9	3.4
外国債券	7.4	7.2
外国株式	3.4	3.5
一般勘定	33.4	35.8
オルタナティブ	11.4	11.3
短期資金	3.5	4.9
その他	1.5	6.6
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度10.7%、当事業年度6.6%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	406,330千円	443,707千円
賞与未払社会保険料	57,371	64,940
未払事業税	27,513	67,966
その他	14,400	16,873
繰延税金資産合計	505,615	593,486
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付信託拠出額	118,674	76,477
資産除去債務	18,847	17,024
長期未払金	37,323	35,685
減損損失	170,014	199,718
投資有価証券評価損	166,283	158,985
その他有価証券評価差額金		3,262
会員権評価損	8,551	9,106
その他	6,318	52,584
繰延税金資産小計	526,012	552,844
評価性引当額	296,926	328,148
繰延税金資産合計	229,086	224,696
繰延税金負債		
前払年金費用	172,328	191,563
その他有価証券評価差額金	256,162	231,876
その他	10,544	8,820
繰延税金負債合計	439,035	432,259
繰延税金負債の純額	209,949	207,563

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.2%	32.7%
(調整)		
住民税均等割等	4.7	4.3
交際費	0.8	0.7
受取配当金	0.3	0.1
評価性引当額の増減	6.1	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.6	1.3
所得拡大促進税制等の税額控除	2.1	3.1
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	37.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した31.9%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は29,136千円減少し、法人税等調整額が39,629千円、その他有価証券評価差額金が10,493千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行うほか、外食店舗として和食レストラン及び回転寿司の運営を行っております。

「外販事業」は主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,308,814	42,272,066	85,580,881	-	85,580,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,446,281	1,446,281	1,446,281	-
計	43,308,814	43,718,347	87,027,162	1,446,281	85,580,881
セグメント利益	1,623,752	1,038,234	2,661,987	10	2,661,977
セグメント資産	2,872,228	12,764,558	15,636,787	19,166,718	34,803,505
その他の項目					
減価償却費	201,551	781,877	983,428	99,136	1,082,565
減損損失	14,243	9,961	24,205	-	24,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	148,767	696,359	845,127	68,679	913,807

(注) 1. セグメント利益の調整額 10千円は、セグメント間の内部取引消去であります。また、セグメント資産の調整額19,166,718千円、その他の項目の減価償却費の調整額99,136千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,679千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及び同費用に係る償却費が含まれております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	財務諸表計 上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,948,780	44,991,110	89,939,891	-	89,939,891
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	1,450,084	1,450,084	1,450,084	-
計	44,948,780	46,441,195	91,389,975	1,450,084	89,939,891
セグメント利益	1,534,178	1,533,531	3,067,710	5	3,067,705
セグメント資産	2,783,606	12,966,880	15,750,487	20,937,284	36,687,771
その他の項目					
減価償却費	210,251	789,496	999,748	81,618	1,081,367
減損損失	102,574	67,632	170,206	-	170,206
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	307,568	1,289,200	1,596,769	6,424	1,603,194

（注）1．セグメント利益の調整額 5千円は、セグメント間の内部取引消去であります。また、セグメント資産の調整額20,937,284千円、その他の項目の減価償却費の調整額81,618千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,424千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2．セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及び同費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	合計
外部顧客への売上高	43,308,814	42,272,066	85,580,881

（注）各セグメントにおける製品の主な販売市場は次のとおりであります。

テナント事業.....総合スーパーマーケット等

外販事業.....コンビニエンスストア等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ユニー株式会社	36,801,767	テナント事業
株式会社サークルKサンクス	36,165,355	外販事業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	合計
外部顧客への売上高	44,948,780	44,991,110	89,939,891

（注）各セグメントにおける製品の主な販売市場は次のとおりであります。

テナント事業.....総合スーパーマーケット等

外販事業.....コンビニエンスストア等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ユニー株式会社	38,124,333	テナント事業
株式会社サークルKサンクス	39,114,056	外販事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	テナント事業	外販事業	計	全社・消去	合計
減損損失	14,243	9,961	24,205	-	24,205

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	テナント事業	外販事業	計	全社・消去	合計
減損損失	102,574	67,632	170,206	-	170,206

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,000,000	総合小売業		当社製品の委託販売	当社製品の委託販売	36,801,767	売掛金	1,453,697
	(株)サークルKサンクス	愛知県稲沢市	8,380,400	コンビニエンスストア		当社製品の販売	当社製品の販売	36,165,355	売掛金	1,812,740

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,000,000	総合小売業		当社製品の委託販売	当社製品の委託販売	38,124,333	売掛金	1,388,412
	(株)サークルKサンクス	愛知県稲沢市	8,380,400	コンビニエンスストア		当社製品の販売	当社製品の販売	39,114,056	売掛金	1,894,618

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ユニー(株)に対する当社製品の販売価額については、市場価格を勘案して決定しております。また、(株)サークルKサンクスに対する当社製品の販売価額については、市場価格を勘案しており同社と取引している他の企業と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,696.46円	2,830.25円
1株当たり当期純利益金額	176.21円	183.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益（千円）	1,751,520	1,815,683
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,751,520	1,815,683
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,939	9,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	10,232,273	267,130	226,866 (68,408)	10,272,536	6,463,847	330,447	3,808,689
構築物	2,076,606	44,638	12,703	2,108,542	1,717,007	53,512	391,535
機械及び装置	8,278,749	1,004,970	1,025,559 (84,489)	8,258,160	6,000,073	518,374	2,258,087
車両運搬具	760			760	593	166	166
工具、器具及び備品	2,269,939	106,410	208,683 (12,978)	2,167,667	1,819,344	144,716	348,322
土地	3,929,184	177,698	14,858 (4,330)	4,092,024			4,092,024
建設仮勘定	16,400	463,868	480,268				
有形固定資産計	26,803,913	2,064,718	1,968,939 (170,206)	26,899,691	16,000,865	1,047,216	10,898,825
無形固定資産							
ソフトウェア				391,338	289,206	29,442	102,131
その他				88,192	80,936	3,861	7,256
無形固定資産計				479,530	370,142	33,303	109,388
長期前払費用	91,378	19,731	22,564	88,545	48,617	846	39,927

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	テナント店舗新規出店及び改装による内装設備等 工場設備の更新等	44,333千円 173,581
機械及び装置	工場生産設備の増強及び更新等 工場炊飯システムの更新	378,275 438,670
工具、器具及び備品	テナント店舗新規出店及び改装によるケース等 工場設備の更新等	33,664 62,159
土地	工場用地の取得	176,355

3. 当期減少額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	テナント店舗内装設備の除却等 工場生産設備の除却等	68,714千円 63,921
機械及び装置	工場生産設備の除却等	851,146
工具、器具及び備品	テナント店舗ケース等の除却等 工場生産設備の除却等	136,723 32,742

4. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,242,600	1,445,300	1,225,990	16,609	1,445,300
役員賞与引当金	27,300	40,400	27,300		40,400

(注) 賞与引当金の当期減少額のその他は、前期支給見込額と当期支給額との差額によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,438
預金	
当座預金	11,066,694
普通預金	4,418,133
定期預金	900,707
小計	16,385,535
合計	16,395,973

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サークルKサンクス	1,894,618
ユニー(株)	1,388,412
(株)JR東日本リテールネット	205,076
コープネット事業連合	199,857
サンクス東海(株)	91,442
その他	636,523
合計	4,415,931

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
4,449,171	94,240,342	94,273,582	4,415,931	95.5	366
					17.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
外販事業	5,498
小計	5,498
製品	
テナント事業	155
外販事業	4,805
小計	4,960
合計	10,458

d. 仕掛品

区分	金額(千円)
テナント事業	278
計	278
外販事業	
飯物	6,075
揚物	3,320
焼物	3,147
煮物	4,782
生鮮物	3,462
計	20,788
合計	21,067

e. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
テナント事業	
寿司飯物	49,618
天ぷらフライ	21,699
鶏肉	6,455
惣菜	9,995
包装資材	28,594
その他	1,592
計	117,955
外販事業	
精米	36,547
冷蔵食材	21,387
冷凍食材	56,711
海苔	15,916
ドライ食材	56,308
包装資材	17,703
計	204,574
小計	322,529
貯蔵品	
テナント事業	100
外販事業	116,372
全社(共通)	3,460
小計	119,934
合計	442,463

(注) 全社(共通)として、記載されている貯蔵品は、特定のセグメントに区分できない管理部門の貯蔵品であります。

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)昭和	1,514,583
(株)トーカン	612,723
カナカン(株)	119,687
愛知県経済農業協同組合連合会	90,993
折武(株)	66,747
その他	352,898
合計	2,757,634

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	21,509,338	44,823,845	67,640,942	89,939,891
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	792,993	1,718,621	2,504,101	2,914,865
四半期(当期)純利益金額(千円)	494,618	1,081,808	1,571,893	1,815,683
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	49.94	109.23	158.73	183.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	49.94	59.29	49.50	24.67

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kanemi-foods.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上300株未満を所有する株主に対し、それぞれ市価3,000円相当のセレクトグルメ商品(8種類の中から選択 以下同じ)を贈呈し、300株以上1,000株未満を所有する株主に対し、それぞれ市価5,000円相当のセレクトグルメ商品を贈呈します。 また、1,000株以上を所有する株主に対し、それぞれ市価10,000円相当のセレクトグルメ商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月19日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月19日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日東海財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日東海財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年5月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日）平成28年1月12日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネ美食品株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カネ美食品株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。